

2008年度の九州経済

0.6%成長へ下方修正

動向分析チーム

1. 2007年度の九州経済

設備投資、輸出が堅調で再び上方修正

2007年度の九州の実質経済（GRP）成長率（推計）は1.4%と、2007年12月予測時から0.5ポイント

上方修正した。これは、民間企業設備投資と純移輸出を上方修正したためである。

昨年12月の予測時点においては、同年8月の米国におけるサブプライムローンショックから、輸出の鈍化を見込み、純移輸出の伸びは0.9%増にとどまるとしていたが、昨年下期においても輸出は鈍化せ

表1 2008年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

			2004年度 （実績）	2005年度 （実績）	2006年度 （推計）	2007年度 （推計）		2008年度 （予測）	
						（前回）	（改訂）	（前回）	（改訂）
九州 8 県	固 定 基 準 年 方 式	地域内総生産	1.6	2.8	2.3	0.9	1.4	1.6	0.6
		民間最終消費支出	0.5	1.2	0.6	0.7	0.4	0.5	0.2
		民間住宅投資	2.0	5.1	4.0	△17.6	△17.6	3.7	△1.8
		民間企業設備投資	9.2	2.4	5.9	6.1	7.1	1.7	△1.1
		公的固定資本形成	△11.5	△6.9	△1.1	△2.6	△3.2	0.0	△2.7
		純移輸出等	3.5	8.4	4.6	0.9	4.1	4.2	3.7
		鉱工業生産指数*	3.7	△0.1	8.2	1.9	1.9	4.6	
全 国	連 鎖 方 式	国内総生産	2.0	2.4	2.3		1.6	2.0	0.8
		民間最終消費支出	1.2	1.9	1.7		1.4	1.5	0.5
		民間住宅投資	1.7	△1.2	0.2		△13.3	6.8	△3.1
		民間企業設備投資	6.8	6.7	5.6		△0.1	4.2	0.3
		公的固定資本形成	△12.7	△5.6	△9.2		△1.8	△4.3	△4.5
		純輸出等	4.7	3.0	4.3		6.3	2.1	3.1
		鉱工業生産指数	4.0	1.6	4.6		2.6	2.4	△1.2

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
 3. 2008年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均
 4. 全国の2007年度の実績値は早期推計値、2006年度以前の実績値は確報値

ず、2007年10～12月期14.4%増、2008年1～3月期も9.3%増と増勢が続いた。したがって、純移輸出は0.9%増から4.1%増へ上方修正している。

また民間企業設備投資については、日本政策投資銀行「設備投資動向調査」の2007年度実績値公表に伴い再改訂した。同調査によれば昨年6月調査時点では2007年度計画値が20.3%増であったが、今年6月調査で26.5%増（実績値）へ上方修正された。そのため、民間企業設備投資の増加率を6.1%増から7.1%増へ修正した。

2007年度の九州の景気をまとめると、改正建築基準法の影響から住宅投資の落ち込みが景気の足を引っ張ったことと、年度後半から原油価格の高騰による消費マインドの悪化が顕著になったことなどで内需が振るわず、九州のGRP成長率は2006年度と比べ大きく低下した。

2. 2008年度の九州経済見通し

九州の実質経済成長率

～2008年度はプラス0.6%

2008年度における九州の実質経済成長率はプラス0.6%となり、前年度と比べ、成長率は0.8ポイント縮小すると見込む。なお、主要調査機関による全国GDP成長率予測（2008年8月中旬時点）の平均値を0.2ポイント下回る見通しである。

民間最終消費支出（個人消費）は前回予測を0.3ポイント下方修正し、0.2%増と見込む。

消費者の段階まで本格的に価格転嫁が及んできたことによる“実質”所得の減少と消費マインドの低下により、前年度からさらに厳しさが増すと判断したためである。九州においては大型小売店販売額をはじめ、2008年4～6月期における主要な販売統計

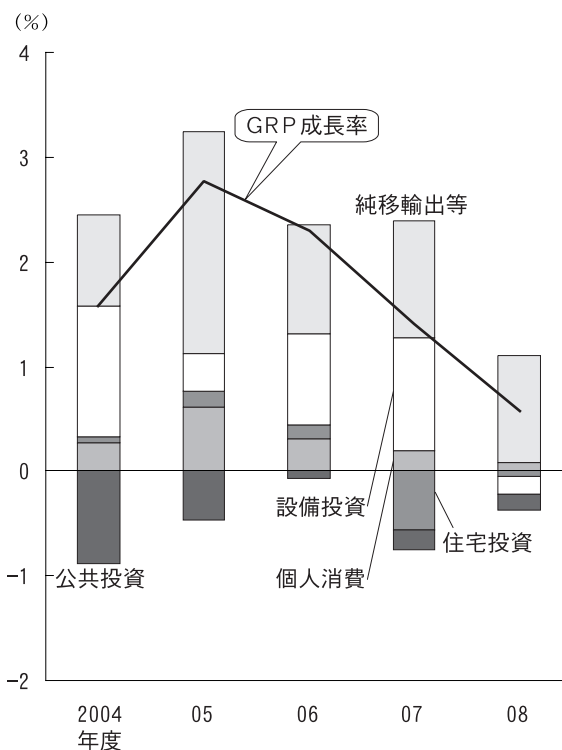
のほとんどが、全国を下回って推移しており、人口減少等、構造的な要因も相まって、引き続き全国以上に厳しい情勢が続くであろう。

民間企業設備投資は前年度比1.1%減と、7年ぶりに前年度を下回ると見込み、2007年12月の予測1.7%増から2.8ポイント下方修正した。ただ、このマイナスについては、前年度における自動車関連を中心とする大幅増による反動であり、本格的な設備ストック調整局面への移行という見方はしていない。引き続き「高水準の設備投資が今年度も継続する」と判断する。

民間住宅投資は、改正建築基準法の影響はほぼ終息したとみるが、鋼材価格の高騰に加え、既にマンションを中心に本格的な在庫調整期にあることから、法改正の影響により前年割れした2007年度の水準を、さらに1.8%下回ると見込まれる。

公的固定資本形成（公共投資）についても、前回

図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与率



予測から2.7ポイント下方修正し、2.7%減と見込む。これは国および県の予算案を織り込んだことによる修正である。なお、国直轄分の公共工事費はおおむね3%減、県の当初予算案にみる投資的経費は、県によりばらつきがあるが、平均すれば2～3%の減少となっている。2010年度末に完成する九州新幹線鹿児島ルートが下支えするものと思われるが、国、県等の予算案を見る限り、大きく改善するまでには至らないであろう。

純移輸出は、引き続き増勢を保ち、3.7%増と見込む。輸出は牽引産業がシフトしながら堅調に推移する一方で、足下では域内需要の減退に伴って輸入が減少するため、前年度から引き続き、比較的高い伸びを見込んだ。

2008年度の九州経済見通しについては以上であるが、以下では景気動向のカギを握る「輸出・輸入」と、GRPの半分を占める「個人消費」に加え、2008年度経済見通しにおいて各調査機関により見方が分かれる「住宅投資」について、より詳細に今後の見通しを述べてみたい。

なお、先ごろ政府・与党間で合意した総合経済対策「安心実現のための総合対策」による経済成長率への影響については、いわゆる財政支出を伴う「真水」部分のみ予測の中に織り込んでいる。具体的には、総合経済対策の事業規模11兆円のうち、9月召集の臨時国会に提出される予定の補正予算案規模2兆円弱のうち、1割程度を九州への公共投資として加算した。

ただし、所得税・住民税の一定額を減税する「定額減税」による消費の影響については、政権が交代したこともあり、流動的な状況であることから織り込んでいない。

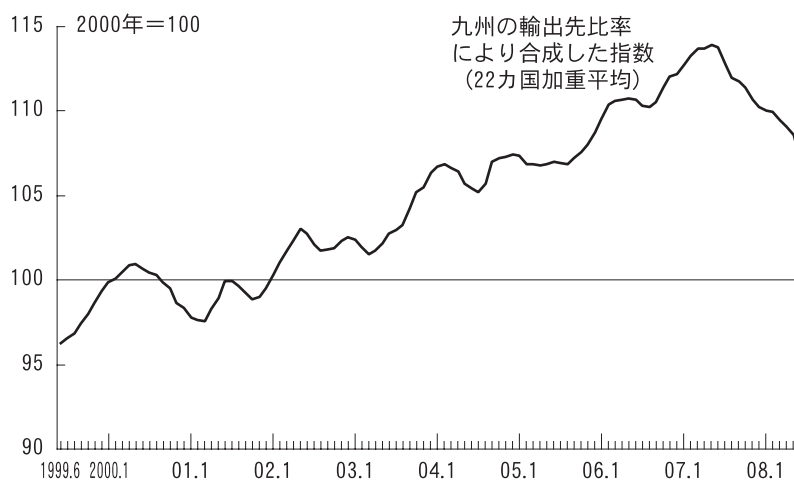
3. 主要な需要項目について

1 輸出・輸入

①世界経済の停滞により輸出環境は悪化

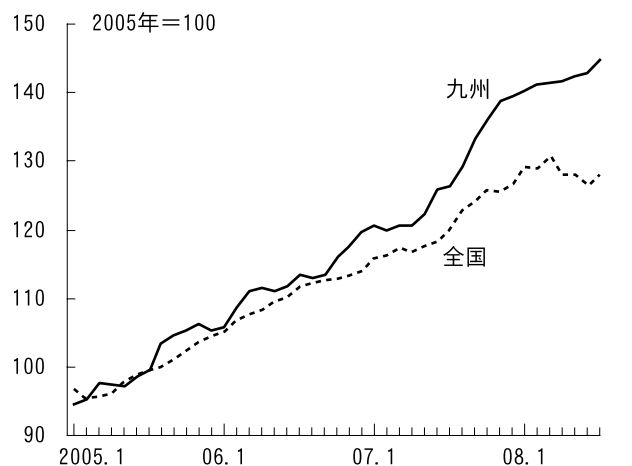
2008年度の九州経済の動向を展望する上で、最も重要なカギを握るのは、これまで景気を牽引してきた

図2 九州の輸出先比率で合成したOECD景気先行指数



注) 1. 22カ国の輸出比率で、各国のOECD景気先行指数を合成
2. 九州からの輸出先22カ国で輸出額の70.6%を占める
資料) OECD、門司税関

図3 九州と全国の実質輸出指数



注) 1. 全国は季節調整値の3カ月移動平均
2. 九州における各業種の品目別ウエイトで加重平均した類別輸出物価指数で実質化
資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行、門司税関

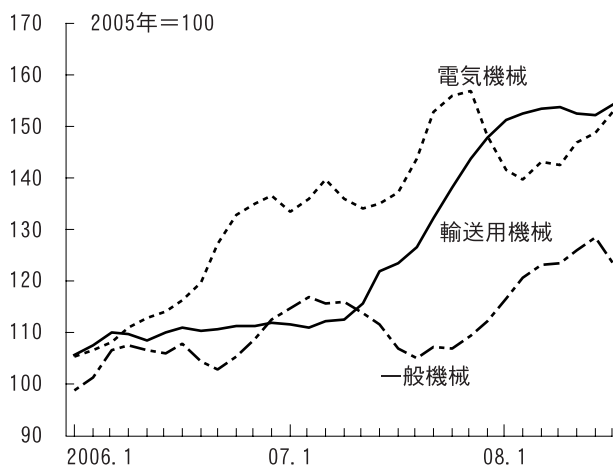
た輸出である。そこでまず海外の景況についてみたい。

図2はOECD景気先行指数（CLI）を九州の輸出先比率（22カ国）で合成した指標である。この図により、九州の主要な輸出先となる国の景況を見ることができる。九州のウエイトによるOECD景気先行指数は中国をはじめとするアジア諸国の比率が上昇したため、07年半ばまでは上昇基調にあった。しかし、これ以降、急激に低下しているのがわかる。このOECD景気先行指数が示す通り、今年度中は、海外経済の回復・反転を見込みづらく、輸出需要もこれまでのような伸びは期待できないものと考える。

足下の輸出額の動向についてみると、九州でもここきて輸出の増勢が鈍っている。図3は、日本銀行が公表している実質輸出指数（全国）と九州経済圏の通関ベースによる輸出額を輸出物価指数で実質化した指数を示している。九州の指数をみると、図2に示した2007年半ばの転換点以降、傾きが屈折し、増加の勢いは幾分減速している状況にある。

輸出の増勢が鈍化している原因は輸送用機械（自

図4 加工組立3業種の実質輸出指数（九州経済圏）



注) 九州における各業種の品目別ウエイトで加重平均した輸出物価指数で実質化
資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行、門司税関

動車関連）である（図4）。ただ、7月は再び大幅に増加しており、九州からの自動車の輸出は世界経済の動向とは逆行する形で増勢を取り戻しつつあるが、一般機械については、下降トレンドの局面入りの兆候がみえている。

②設備投資効果で輸出増

このように世界経済の急速な景況悪化から、輸出需要自体は伸び悩むと見込み、前年12月の純移輸出の予測値を0.5ポイント下方修正した。ただ比較的高い伸び（3.7%増）は維持できるとみる。その理由について2つの点から述べてみたい。

1つは、4～7月の伸びが高かったため、今後8月から2008年3月まで前期比でみて全く伸びがみられなかったとしても、前年度比で6%程度の伸びが確保される計算となる。今のところ、輸出が急激に減少している状況にはないため、世界経済が下振れしたとしても、前年度を上回るのは確実であろう。

2つめは前回予測時にも指摘しているが、2005～07年にかけて実施された生産能力増強投資が08年度に

本格稼働を迎えることによるプラス効果が見込まれる点である。

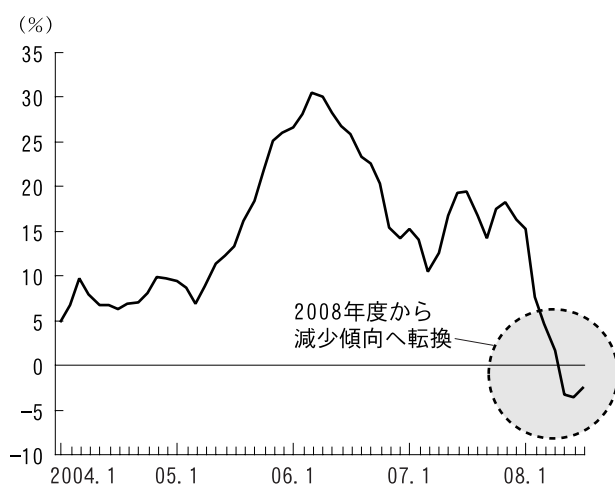
加えて、この間実施された大規模投資は輸出向け製品はもちろんだが、国内の九州域外からの移入を代替する効果を発揮するものも多い。例えば、久留米市におけるダイハツ九州株新エンジン工場（8月稼働）やトヨタ自動車九州株苅田第2工場（4月操業開始）と小倉工場（2008年夏稼働予定）などが、これに該当する投資で、輸出の増加のみならず移入の減少によって、純移輸出の増加に寄与するものと考えられる。

③域内需要の停滞で移輸入は減少

移輸出から移輸入を差し引いた純移輸出額は、移輸出の増加だけでなく移輸入の減少によっても増加する。一般的に移輸入額は域内の需要によって左右されるが、景気減速とともに、足下では輸入が減少基調に転じている。

ただし、原油価格の高騰とともに、九州は鹿児島県喜入の石油備蓄基地がある関係で、通関ベースの統計では輸入額が大幅に増加する格好となっている。

図5 九州経済圏における製品輸入額の推移



注) 製品輸入額をDECOMP法で季節調整した値の前年比
資料) 関税課

しかし、これは名目値であることに加え、喜入港に備蓄されている石油がすべて九州で使用されるわけではないため、GRPベースの輸入実態を反映するものではない。

そこで、単価の上昇がさほど大きくなく、九州域内の経済活動をより鮮明に反映するとみられる製品輸入の動向をみると、昨年初めから足踏み状態となり、2008年度に入って低下傾向へ転じている。これは衣服や電気機器などの減少によるもので、九州ひいては国内の経済活動の減退傾向を示すものとみて差し支えないであろう（図5）。

また名目ベースで輸入額を増加させている鉱物性資源の輸入も実質ベースでは大きく増加するとは考えにくい。実際に、燃料用油の国内向け販売量は前年を下回って推移しており、実質ベースで純移輸出を縮小させる要因とはならない。

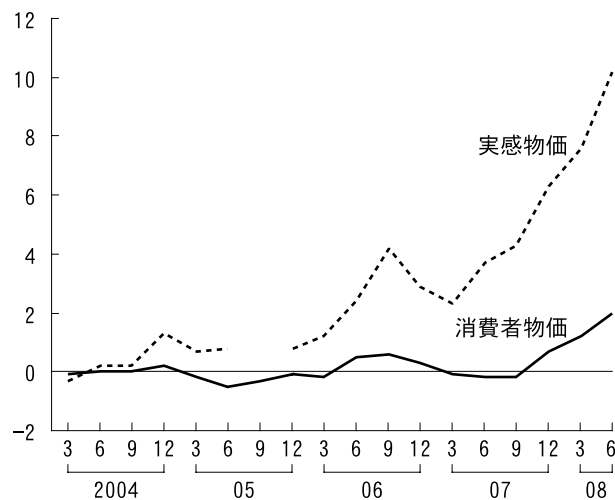
2 個人消費

マインド主導で低調に推移

消費の動向を展望するため、所得環境とマインドそれぞれについて、今年度の動向を検討してみたい。

所得環境については、企業収益に陰りがみられ、昨年度以上の伸びは期待できないであろう。日本銀行福岡支店の九州短観によれば、九州企業の2007年度における経常利益は06年度比で7.5%減、そして08年度の計画では、さらに減少率が拡大し8.2%減となっている。このような企業業績の悪化にともない九州の春闘賃上率も前年実績に達していない。過去のオイルショック時にみられたような物価にスライドさせ賃金を引き上げる動きは、今のところ確認できず、物価の上昇が実質所得の低下に直結するもの

図6 生活者の感覚による物価上昇率と消費者物価指数上昇率（全国）（％）



注) 2005年9月の調査は未実施

資料) 日本銀行「生活意識に対するアンケート調査」、総務省「消費者物価指数」

とみられる。

ただ、消費者物価指数は6月時点でも前年同月比2.0%の上昇にとどまっている。しかし、この数字と生活者の実感とは大きく乖離しているようである。日本銀行が行っている「生活意識に関するアンケート調査」による物価上昇の感覚と総務省発表の消費者物価指数との乖離幅は2007年半ばから急激に拡大し（図6）、すでに生活者は物価が前年度比10%以上上昇している感覚を抱いている。このような生活者の意識は、消費マインドの代表的指標である

消費者態度指数の動きからもみてとれる。同指数は2007年1月をピークとして急激に低下しはじめ、直近2008年6月の指数は、調査が開始された1982年以降で最低の水準となっている。

つまり、物価上昇に伴う生活者の負担感は、実態以上に実質所得が目減りしている感覚を増幅させ、消費マインドを急激に減退させている。その点から言えば、2008年度の消費不況はこれまでの状況と若干性格を異にする。2006年度までは、名目所得の伸び悩みが消費を押さえ込んでいた性格が強かったが、2007年後半からは、マインド減退による消費不況へ、その性格が変化しつつあるのではないだろうか。

そして、九州はこれまでと同様、全国の伸びを下回る展開が続くものと思われる。実際に6つの主要販売統計をみると（表2）、2008年4～6月において、全国の伸びを上回るのはタスポ効果に沸くコンビニのみで、他の指標は概ね全国を下回っている状態にある。

また、九州は所得環境においても、企業の減益幅が全国より大きく（2007年度 全国：1.0%減 九州7.5%減、08年度 全国：4.4%減、九州8.2%減）、厳しい状況が続くと思われる。

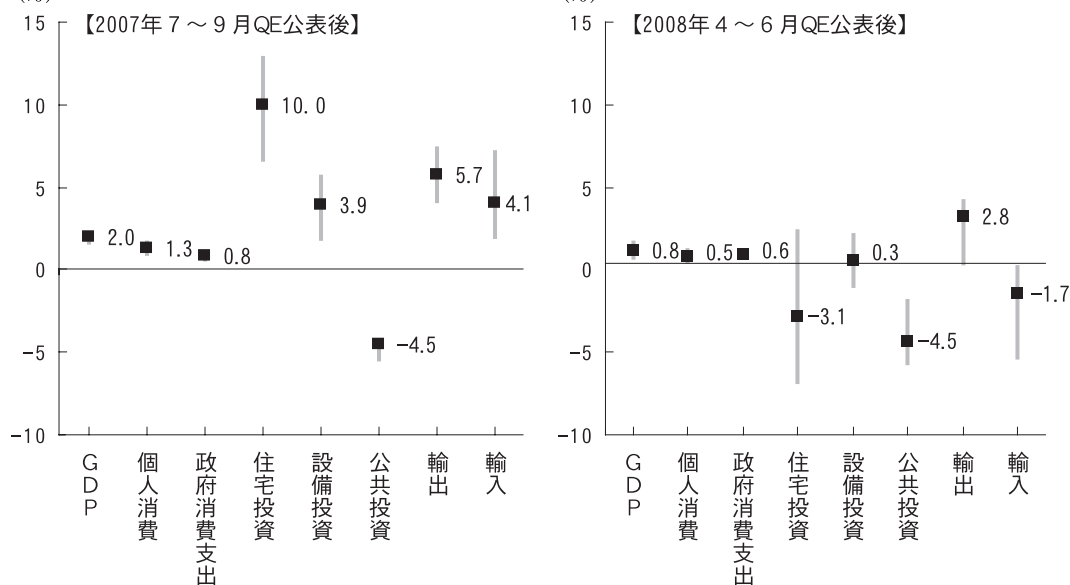
表2 主な販売統計にみる九州と全国の比較

		前年同月比（％）			九州と全国の比較		
		4月	5月	6月	4月	5月	6月
百貨店販売額	全国	△ 3.2	△ 2.6	△ 7.5	●	●	●
	九州7県	△ 3.8	△ 3.6	△ 9.3			
スーパー販売額	全国	1.1	0.7	0.6	●	●	●
	九州7県	△ 0.9	0.4	△ 0.3			
コンビニ販売額	全国	1.4	5.1	5.7	○	○	○
	九州	2.5	15.6	11.1			
乗用車新車登録台数	全国	9.4	△ 4.4	△ 1.8	●	○	●
	九州	8.7	△ 2.6	△ 2.2			
SC売上高	全国	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.9	●	●	●
	九州	△ 3.0	△ 3.3	△ 3.6			
旅行取扱高	全国	△ 3.4	1.4	△ 1.6	●	●	○
	九州	△ 3.9	△ 1.7	△ 1.5			

注) ●は九州の増減率が全国を下回る、○は九州が全国を上回る月・指標

資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、日本自動車販売協会連合会、福岡県自動車販売店協会、日本ショッピングセンター協会、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、九州運輸局

図7 2007年7～9月QE公表後と2008年4～6月QE公表後における主要機関の経済見通しの最高・最低・平均値（%）



注) ■は平均値、|は最高と最低の幅

資料) 主要機関は、ニッセイ基礎研究所、三菱総研、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、第一生命経済研究所、みずほ総合研究所、日本総研、三菱UFJ証券、農林中金総研、新光総研

3 住宅投資

本格的なストック調整へ

主要調査機関による2008年度の経済見通しを昨年8～9月時点での予測値と直近の予測値とを比較すると（図7）、大幅に下方修正され、最低と最高の幅がさらに拡大している需要項目は住宅投資である。

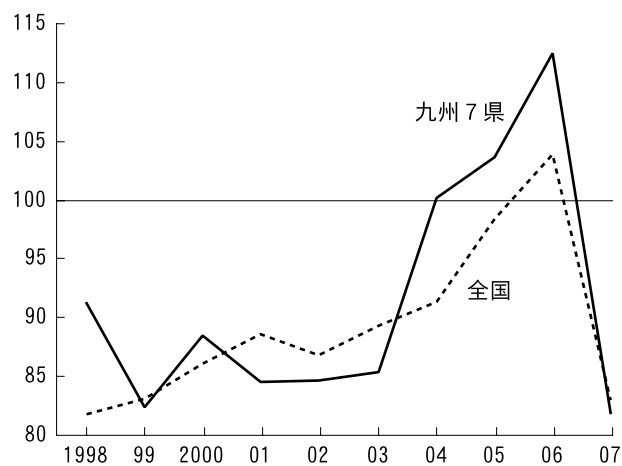
つまり、住宅投資は、2007年12月から08年8月の間、最も変化が激しく、そのために、今後の動向に対する見方が最も大きく分かれている。

大幅な下方修正がなされている要因は、法改正による反動増が見込みにくい状況となってきたことに尽きる。つまり、法改正の影響は昨年中に終息したが、2008年度からは本格的なストック調整の局面へ移行していると判断し、大きく前年割れした昨年度をさらに下回ると見られる。

九州は全国の伸びを下回ると考えられる点と上回ると考えられる点が混在する。

今後の住宅着工動向が全国より厳しいと判断される要因の1つめは、住宅のうち、“見込み生産”される貸家と分譲住宅着工戸数の増加数が全国を大きく上回る点である（図8）。住宅着工が回復しはじめた2003年からの伸びは全国を大きく上回っている。その結果、マンションの在庫が積み上がり、福岡県の在庫戸数は人口に比して極めて高い水準に達して

図8 貸家+分譲住宅着工戸数の推移



注) 過去20年間の年間戸数の平均を基準にした指数

資料) 国土交通省

いる。この在庫調整には、ある程度期間を要するものと思われる。

全国より厳しいと判断される、もう1つの理由は価格の面である。大都市圏においては、この間、地価が急上昇し、それが住宅価格に転嫁され、需要を冷やしている側面があったが、地価はすでに足下で低下に転じており、再び需要が顕在化する可能性もある。一方、九州は一部を除き、大都市圏ほど地価の上昇もみられなかった。それはすなわち、住宅価格が低下する余地が小さいということであり、需要を喚起する力も弱いと考えられる。

九州の住宅投資にとってプラスと捉えられる点と

して、2007年からの住宅着工戸数の減少幅が全国より大きいということである。したがって、九州の住宅投資は全国の予測値より若干高くなるが、本格的な回復には至らないと見込まれる。

このように2008年度の九州経済は、生産および輸出が堅調に推移するが、これまで景気の牽引役の1つであった設備投資が一服するのに加え、引き続き消費や公共投資が振るわないほか、住宅投資もストック調整から前年度を下回る等、内需がこれまで以上に振るわず、約6年ぶりにゼロ成長に近づく、厳しい状況が続くであろう。

GRP 算出方式の変更について

内閣府では、2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。しかし、GRP算出のもとになる「県民経済計算」の需要項目別のデータは、固定基準年方式の統計しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。